

企業景況・動向調査

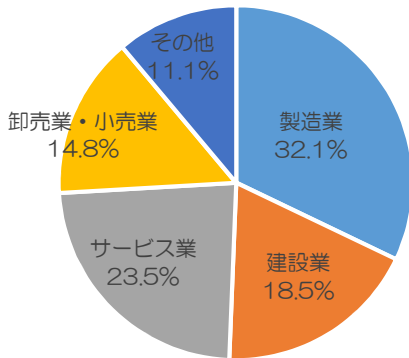
●はじめに

取引先を対象に、当地区企業の景況・動向調査を目的としたアンケートを実施した。概要は以下の通り。

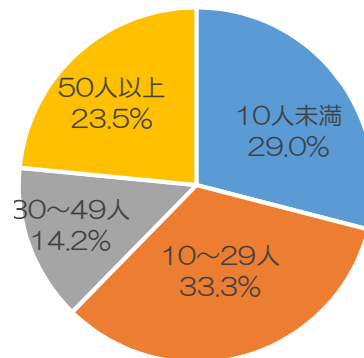
●調査概要

調査時期 : 令和8年1月19日(月) 「せいしんビジネスクラブ(※)新春講演会」開催時
 (※) 静清信用金庫取引先企業の経営者および後継者で構成する異業種交流組織
 調査対象 : せいしんビジネスクラブ会員
 回答数 : 対象企業数 195社 回答数 162社 有効回答率: 83.1%

《業種内訳 (n=162)》



《従業員規模内訳 (n=162)》



●要旨

～2026年上半期は、売上げ横ばいを見通す企業が半数を超える～

～人手不足を背景に、9割近くの企業が賃上げの必要性を認識～
 ～実際の賃上げ意向は、建設業が最も前向きな姿勢を示す～

◆ 売上高実績と見通しについて

- ・売上高実績(2025年7月～12月)は、「横ばい」が38.5%で最多、次いで「増加」(36.6%)となった。
- ・売上高見通し(2026年1月～6月)は、「横ばい」が60.9%と実績から22.4ポイントと大きく上昇し半数を超えた。

◆ 経常利益実績と見通しについて

- ・経常利益実績(2025年7月～12月)は、「黒字」が81.0%となった。
- ・経常利益見通し(2026年1月～6月)は、「黒字」が77.3%と、実績を下回る見通しとなった。

◆ 雇用状況・採用予定について

- ・現在の雇用状況は、「過剰」が6.2%、「適正」が42.2%に対し、「不足」が51.6%と半数を超えた。
- ・採用については、新卒採用の予定がある企業が30.4%に対し、中途採用の予定がある企業が53.2%となり、即戦力となる「中途採用」を重視する傾向であることが窺える。

◆ 設備投資について

- ・現在の設備状況は、「適正」が半数を超える一方、「不足」(41.5%)が「過剰」(7.6%)を上回っており、設備投資の必要性を感じている企業は依然として多い。

◆ 今後の懸念材料について

- ・「人材の確保」が59.8%で最多となり、次いで「人材の育成」(47.0%)、「人件費の上昇」(34.1%)の順となり、「人材関連」に関する項目が最も懸念されている。「人件費の上昇」は前回調査から7.7ポイント低下したほか、「競合他社との競争激化」や「外注先の確保」を懸念する先が増えている。

◆ 2026年の賃上げの意向について

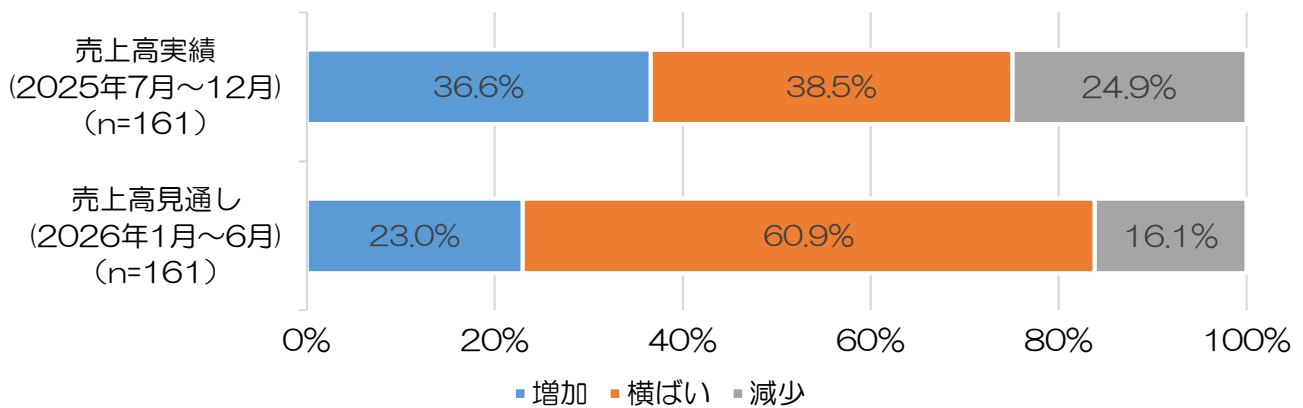
- ・「実施済み」(11.5%)「実施予定」(32.5%)で44.0%となり、「検討中」(42.0%)を加えると86.0%に達しており、大半の企業が賃上げの必要性に迫られている。

※本アンケートの数値は小数点第二位を四捨五入しております。

Copyright (C) 2026 THE SEISHIN SHINKIN BANK. All Rights Reserved.

本レポートは、当金庫が実施したアンケートに基づき集計分析したもので、無断で複写・転写することはできません。また、本レポートは情報提供が目的であり、お客さまの決定、行為、およびその結果について、当金庫は一切の責任を負いません。

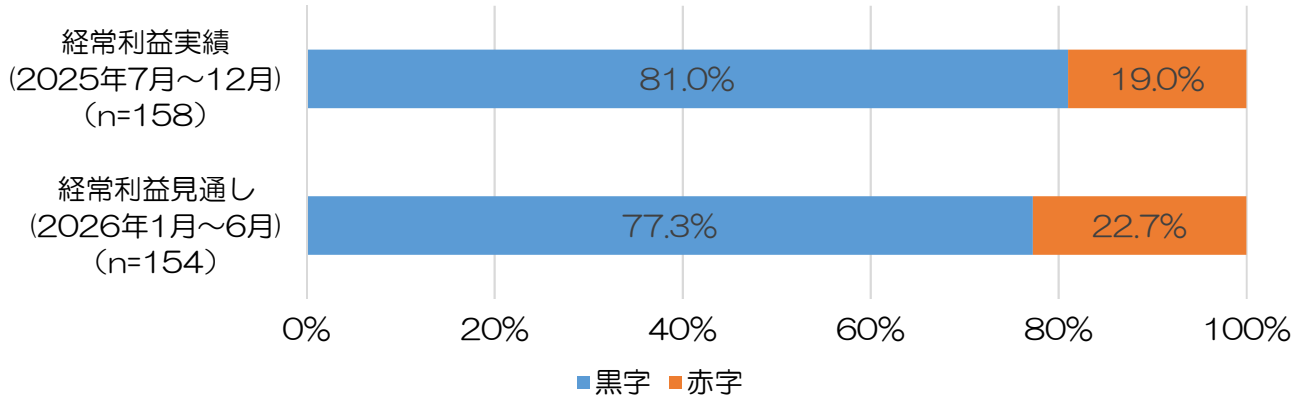
1. 売上高実績と今後の見通しについて (SA)



売上高実績と今後の見通しについて尋ねたところ、2025年7月~12月の売上高実績（2025年1月~6月対比）は、「横ばい」（38.5%）が最も高い構成比を占め、次いで「増加」（36.6%）となった。

2026年1月~6月の見通しについては、「横ばい」が60.9%と2025年7月~12月と比較して、22.4ポイント上昇して半数を超えた。「増加」(23.0%)は同13.6ポイント、「減少」(16.1%)は同8.8ポイントそれぞれ低下した。

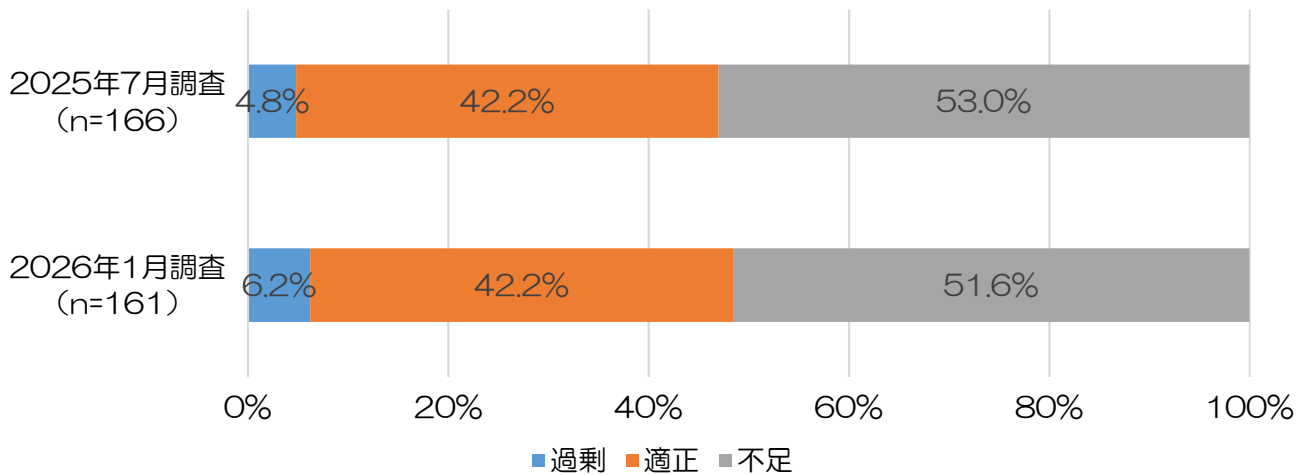
2. 経常利益実績と今後の見通しについて (SA)



経常利益実績と今後の見通しについて尋ねたところ、2025年7月~12月実績は、「黒字」が81.0%となり、8割を超える企業が黒字を確保している。2026年1月~6月の見通しについては、「黒字」が77.3%と、実績を3.7ポイント下回った。

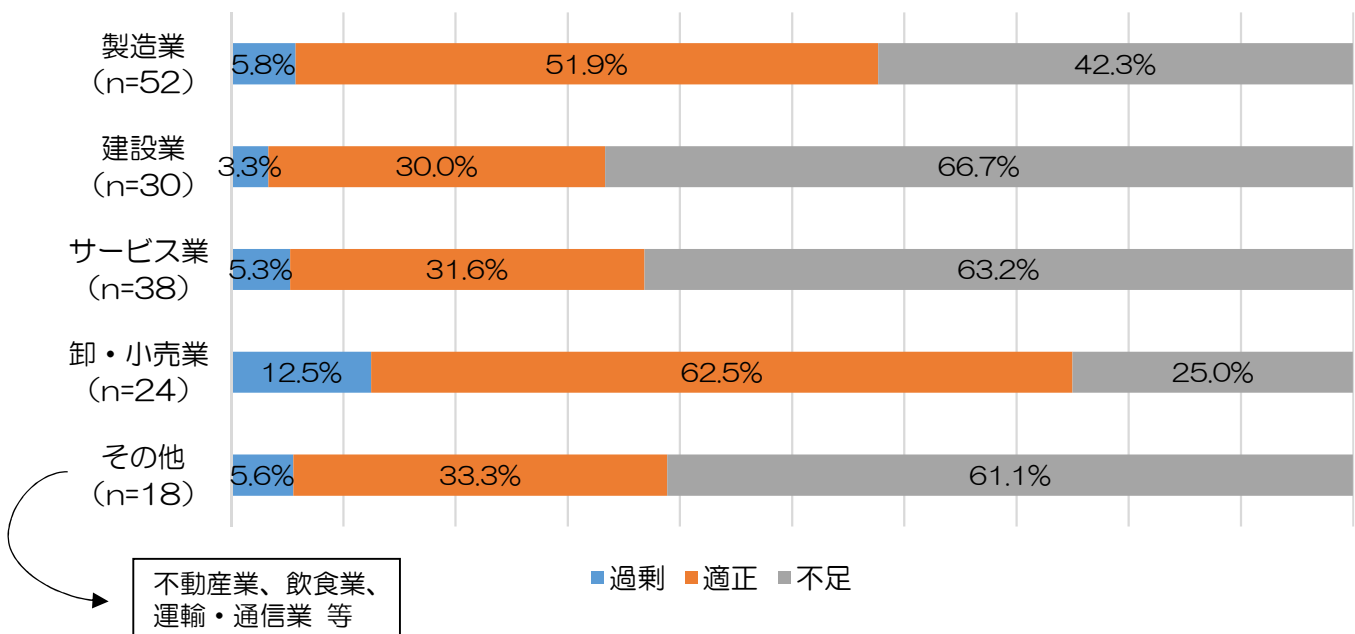
3. 雇用状況について

3-1. 現在の雇用状況について (SA)



現在の雇用状況を尋ねたところ、「不足」が51.6%で最多となり、次いで「適正」(42.2%)、「過剰」(6.2%)となった。前回調査より、「不足」は1.4ポイント低下しているものの、依然として半数を超える先が人手不足を感じている。

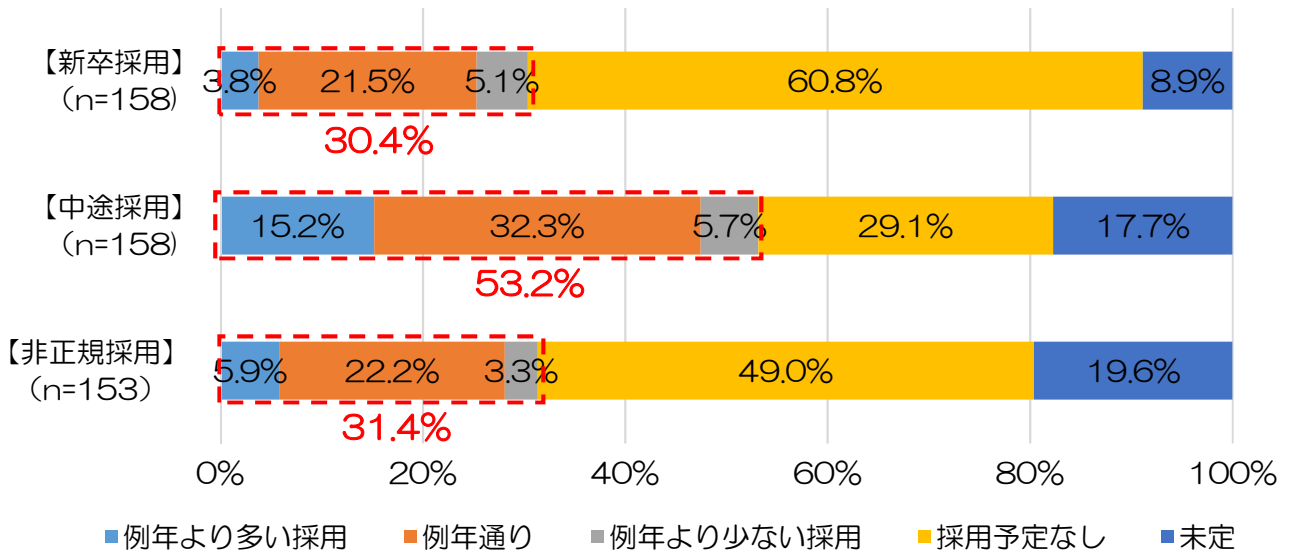
【業種別】現在の雇用状況について



現在の雇用状況を業種別に見ると、建設業、サービス業、その他の業種で「不足」が最多となった。一方で、製造業、卸・小売業は「適正」が最多となり、卸・小売業においては、「不足」が25.0%に留まるなど、業種によって雇用状況には差があることが分かる。

3-2. 今年の採用予定について (SA)

採用予定あり



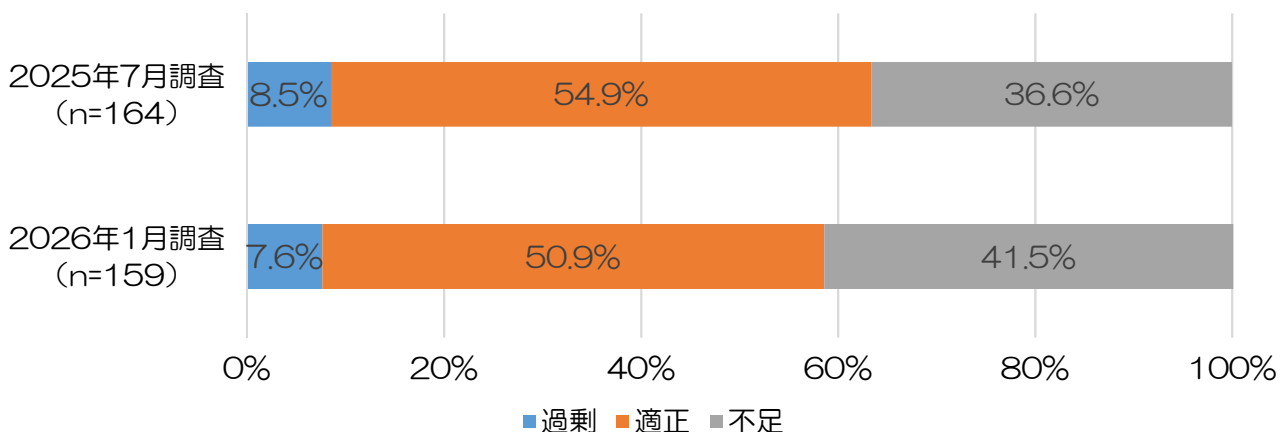
今後の採用予定について尋ねたところ、新卒採用については、「採用予定なし」が60.8%で最多となり、次いで「例年通り」(21.5%)、「未定」(8.9%)となった。

中途採用については「例年通り」が32.3%で最多となった。また、採用予定がある企業(「例年より多い採用」、「例年通り」、「例年より少ない採用」の合計)が53.2%と半数を占めており、多くの企業が即戦力となる「中途採用」を重視する傾向であることが窺える。

非正規採用については「採用予定なし」が49.0%で最多となり、次いで「例年通り」(22.2%)、「未定」(19.6%)となっている。

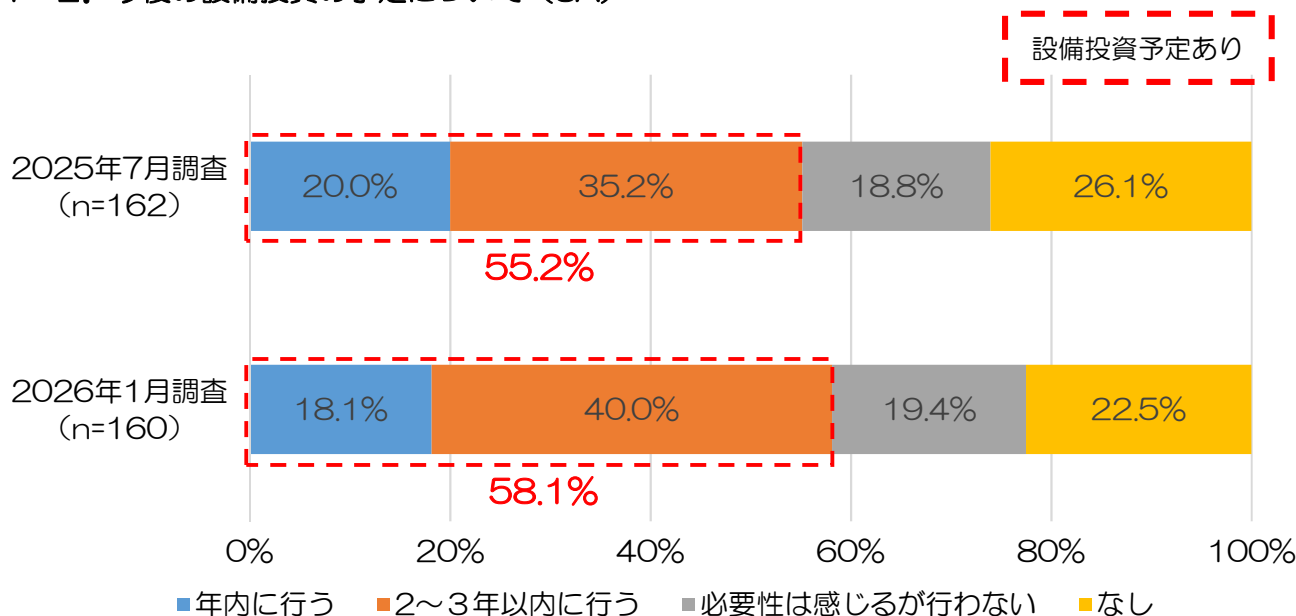
4. 設備投資について

4-1. 現在の設備状況について (SA)



現在の設備状況について尋ねたところ、「適正」が50.9%で最多となり、次いで「不足」(41.5%)となった。「適正」が半数を超える一方、「不足」が「過剰」(7.6%)を大きく上回っており、設備投資の必要性を感じている企業は依然として多い。

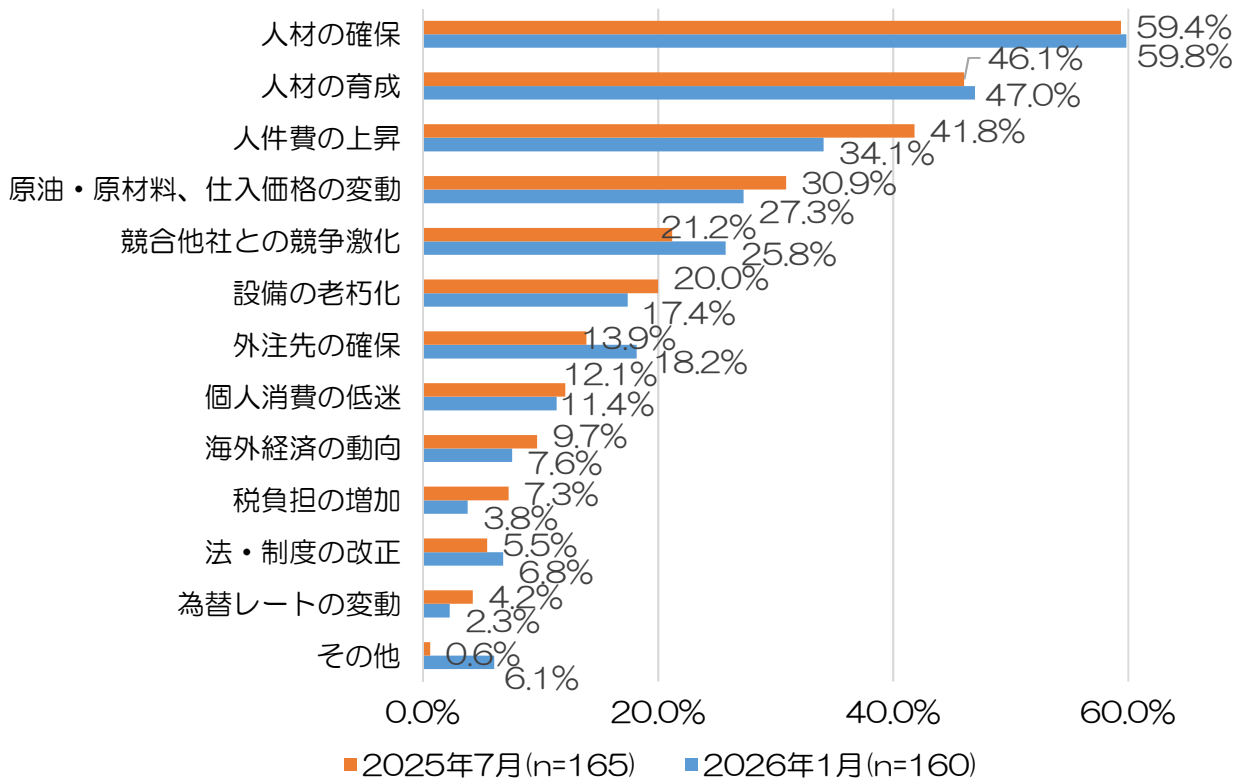
4-2. 今後の設備投資の予定について (SA)



今後の設備投資の予定について尋ねたところ、設備投資を行う予定がある企業（「年内に行う」、「2～3年以内に行う」の合計）は58.1%となり、前回調査（55.2%）と比べ、2.9ポイント上昇、「なし」と回答した企業も3.6ポイント低下するなど、設備投資の必要性を感じている企業が増加している。

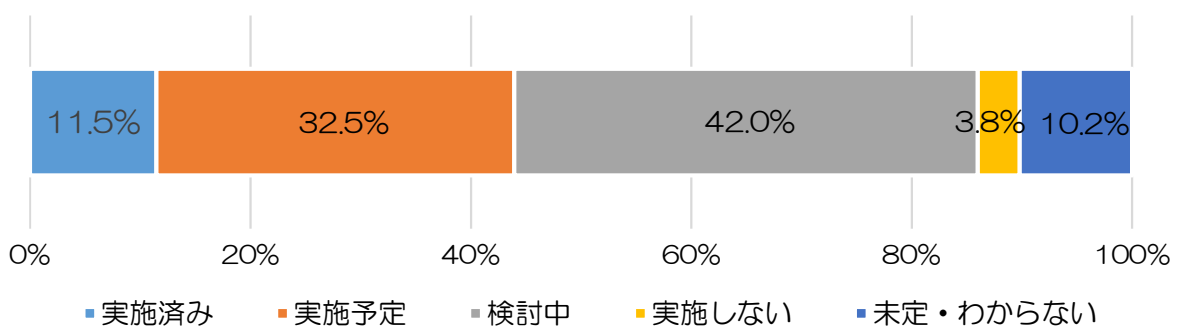
また、「年内に行う」は18.1%と、前回調査から1.9ポイント低下した一方で、「2～3年以内に行う」は40.0%と4.8ポイント上昇しており、設備投資は「先送り」する傾向にあることが窺える。

5. 今後の懸念材料について (MA 3つまで、n=160)



今後の懸念材料について尋ねたところ、「人材の確保」が 59.8%で最多となり、次いで「人材の育成」(47.0%)、「人件費の上昇」(34.1%)の順となり、「人材関連」に関する項目が前回に続き上位に並んだ。但し、「人件費の上昇」は 7.7 ポイント低下したほか、「競合他社との競争激化」や「外注先の確保」を懸念材料とする先が増えるなど、変化の兆しも読み取れる。

6. 2026年の賃上げの意向について (SA、n=157)

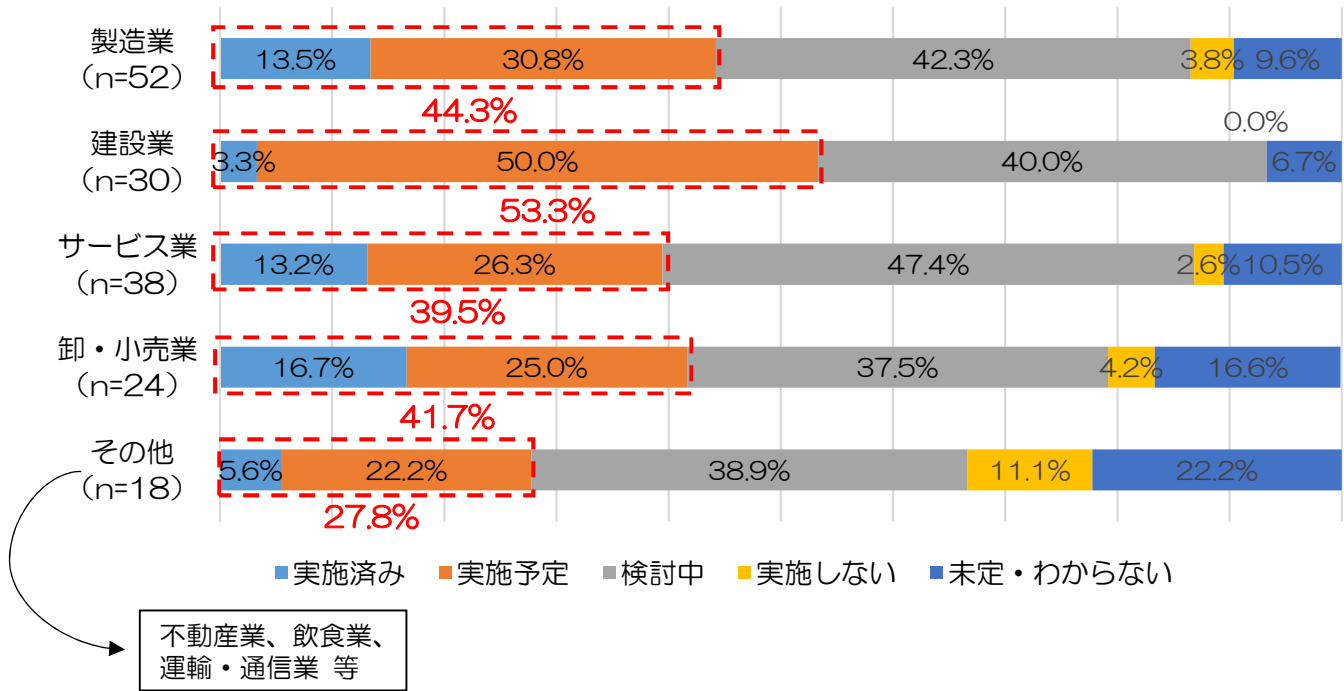


2026年の賃上げの意向について尋ねたところ、「実施済み」(11.5%)「実施予定」(32.5%)で 44.0%となり、「検討中」(42.0%)を加えると 86.0%に達しており、大半の企業で賃上げを迫られていることが窺える。

その中で、「検討中」が最も高い割合を占めており、賃上げの必要性は認識しているものの、業績の見通しやコスト負担を踏まえて慎重に判断しようとする企業が多いと考えられる。

【業種別】2026年賃上げの意向について

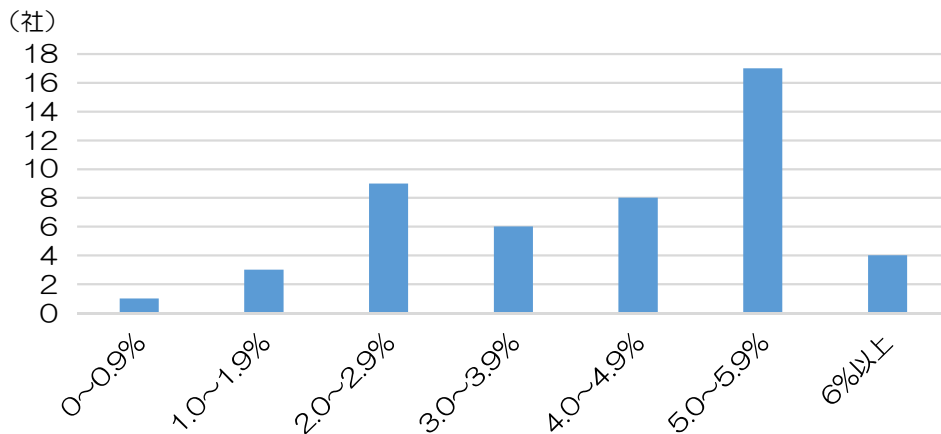
賃上げ実施済み・実施予定



業種別に見ると、建設業では「実施済み」(3.3%)、「実施予定」(50.0%)で5割以上となっており、最も賃上げについて前向きな姿勢が表れる結果となった。次いで、「製造業」「卸・小売業」で、4割超が賃上げを実施済み、または実施予定となった。

前問の「【業種別】現在の雇用状況について」において、建設業、サービス業、その他の業種では雇用を「不足」と回答した企業が最多となったが、賃上げ意向には業種間で差が見られ、サービス業やその他の業種では、建設業のように賃上げ対応が進んでいない状況が窺える。

【賃上げ実施済みおよび実施予定企業の賃上げ率 (n=48)】



また、「実施済み」と「実施予定」企業の賃上げ率について確認したところ、平均値は4.1%、中央値は4.0%であった。

以上

(静清信用金庫 経営相談部 令和8年1月作成)